

トルコ金融政策（2022年8月）

景気下支えのため、予想外に1%ポイントの利下げを決定

2022年8月19日

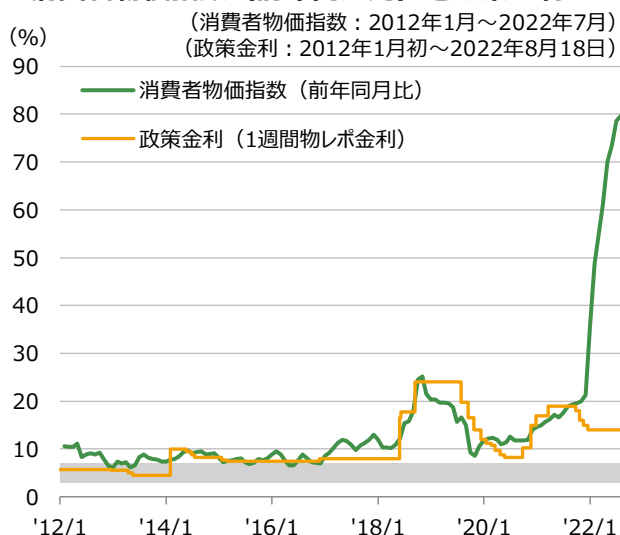
追加利下げの可能性は低く、トルコ・リラの減価は小幅にとどまる

トルコ中央銀行は8月18日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レボ金利）を14%から13%に引き下げることを決定しました【左図】。ブルームバーグの集計ではエコノミスト21名全員が政策金利の据え置きを予想していたため、サプライズとなりました。

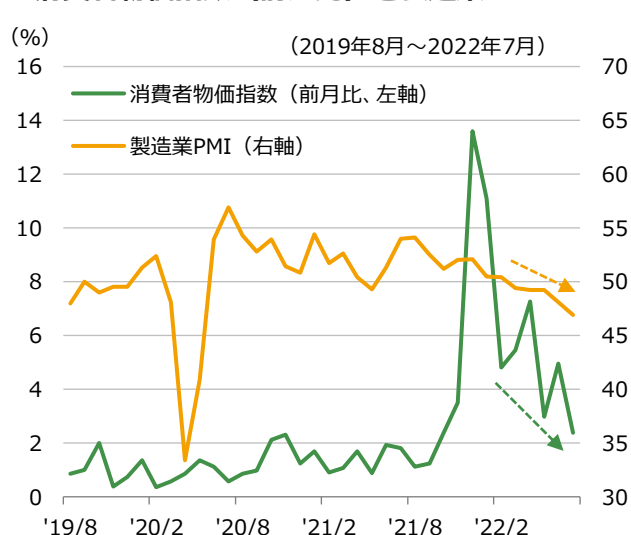
声明文では、これまでの政策効果によってインフレ沈静化が始まると想定されることや、7-9月期の先行指標は経済活動の回復モメンタムが失われていることを示すと指摘した上で、「地政学リスクが高まり、世界的な経済成長の不確実性が高まる中、生産活動や雇用の拡大を保つために、緩和的な金融環境を維持することが重要である」と利下げの決定に至った背景を説明しています。確かに、消費者物価指数は前年同月比で見ると7月に+79.6%まで加速していますが【左図】、前月比では伸びが鈍化傾向です【右図】。また、製造業PMIは低下傾向にあり、好不況の節目とされる50を5カ月連続で下回っています【右図】。

今後について、トルコ中銀は「現在の見通しの下では、（今回決定した）利下げ後の政策金利の水準が適切だと評価した」と述べているため、現時点では更なる利下げを想定していないと考えられます。利下げの決定自体はサプライズでしたが、利下げを続ける可能性は低いとの見方からトルコ・リラの主要通貨に対する減価は小幅にとどまりました。もっとも、経済活動の軟化やインフレの鈍化、為替の安定が続けば、追加利下げの可能性が浮上することも考えられるため、これらの動向を注視する必要があります。

■ 消費者物価指数（前年同月比）と政策金利



■ 消費者物価指数（前月比）と製造業PMI



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management